

## 《ウクライナ関連情報》

### ◎ミャンマー

#### 1. ミャンマー軍、ロシア支持の声明

ミャンマー国軍は26日までに、ウクライナを侵攻したロシアを支持するとの声明を出した。クーデターを強行して国際社会から孤立する国軍に対し、ロシアは武器供与を続けるなどして支援している。国軍のゾーミントウン報道官は声明で、ロシアによる侵攻は「国の主権を維持するため正当化される」と主張した。

### ◎シンガポール

#### 1. ウクライナ侵攻、「深刻な懸念」表明

シンガポール外務省は24日、ロシアのウクライナ侵攻に対し「深刻な懸念」を表明した。声明では、いかなる口実でも正当な理由がない主権国家への侵略を強く非難すると指摘。ウクライナの独立と領土の一体性は尊重されなければならないとした。

### ◎マレーシア

#### 1. 首相、ロシアのウクライナ侵攻に懸念表明

マレーシアのイスマイルサブリ・ヤーコブ首相は26日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始したことについて、「紛争の激化を懸念している。関係者全てに対し、人命の損失と破滅的状況を回避するための措置を直ちに取るよう強く要請する」との声明を発表した。イスマイルサブリ氏は、国際法と国連憲章に基づく対話と交渉を通じて、紛争を平和的かつ友好的に解決するよう、あらゆる努力をすべきだと主張。マレーシアはそうした取り組みを支援するとして、上で、「国連安全保障理事会は、国際的な平和と安全の維持のため、責任を遂行しなければならない」とも強調した。同氏はまた、ウクライナに滞在していたマレーシア人13人が過去数週間で同国から避難したことを明らかにした。サイフディン・アブドラ外相は同日、「マレーシア人9人とその家族2人、シンガポール人1人がキエフから退避し、今朝早くにポーランドに無事到着した」と発表。

### ◎フィリピン

#### 1. ウクライナ緊迫、影響は軽微 食料供給は安定、長期化で懸念も

ロシアによるウクライナ侵攻で世界の株式市場や穀物市場などが混乱するなか、フィリピン政府の複数高官が国内経済への影響が現時点で限定的との見解を示している。食料供給を多様化しているほか、原油価格の高騰による影響はまだ小さいためだ。ただ長期化すれば影響は避けられないとの見方も出ている。国家経済開発庁(NEDA)のチュア長官は「国内の食料供給は多様化している。生産性の改善や二次的な影響を避けるための対策に取り組んでいる」と述べ、安定しているとの見方を示した。フィリピン中央銀行のジョクノ総裁は「国際原油価格が高騰して食料価格に影響するとの見方が出ているが、食料輸入を減らしており、インフレ上昇圧力は極めて低い」と説明した。

### ◎インドネシア

#### 1. 「戦争をやめよ」インドネシア大統領

インドネシアのジョコ大統領は24日、ロシアのウクライナ侵攻を念頭に、ツイッターで「戦争をやめよ。戦争は人類を苦しめ、世界を危険にさらす」と強い懸念を表明した。またインドネシア外務省のファイザシャ報道官は記者会見で「領土と主権を明白に侵害する全ての行動を非難する」と述べた。

## ◎オーストラリア・ニュージーランド

### 1. 豪州、ウクライナへ武器供与 NZは露との外交関係を制限

オーストラリアのモリソン首相は27日、ロシア軍が24日からウクライナに侵攻していることに関連し、北大西洋条約機構(NATO)を通じてウクライナ軍に武器を供与すると発表した。ウクライナ情勢については、米国と英国と協調して、ロシアに対抗するウクライナを支援していくという。一方、ニュージーランド(NZ)のアーダン首相は、ロシア軍向けの同国製品の輸出を禁止し、ロシアとの外交関係を制限すると発表した。モリソン首相は、ウクライナを支援する上でNATOなどとの協調が最も効果的な方法だと述べた。オーストラリアは先に、紛争地域へ国防軍を派遣しないとした一方で、防弾チョッキや医薬品などの非軍事的支援をウクライナに実施すると決めていた。また、ウクライナに対し、ロシアによるサイバー攻撃対策でも支援するとしている。このほか、オーストラリアは自国への渡航禁止対象として、ロシア連邦安全保障会議のメンバー8人のほか、ロシア軍司令官や副国防相、財界人など25人を追加。また先に示したロシアの5銀行に加え、新たに4銀行に対してオーストラリアへの投資を禁止するなどの制裁を決めている。オーストラリアはさらに、プーチン大統領に対する制裁や、駐オーストラリア・ロシア大使の国外追放も検討しているという。オーストラリアはほかに、ウクライナからのビザ(査証)申請を最優先で処理する方針。ただ、難民ビザの発給数については明確にしていない。

モリソン首相は中国について、ロシアへの制裁で他国と同調しないと批判した。ロシアは今月に入り、中国へ小麦と大麦を輸出すると発表し、24日には中国は合意したことを認めている。NZのアーダン首相とマフタ外相は共同声明を発表し、ウクライナ侵攻に関係したロシアの要人に対するNZへの入国禁止を明らかにした。このほか、両国の外務省間協議を一時凍結するとしている。ただ、アーダン首相は、他国による軍事的な介入は行うべきではないと述べた。一方、専門家はNZの対応に対して、ロシアからのサイバー攻撃が予想されるとして備えるべきだとしている。

### 2. 豪NZ空運が赤字決算、露情勢が追い打ちか

オーストラリアとニュージーランド(NZ)の航空・空港大手が24日までに、2021/22年度上半期(21年7~12月)決算などを発表し、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)の影響継続でいずれも赤字となった。ロシアがウクライナ侵攻を決める中で世界的な原油価格の急上昇が懸念され、両国の空運業界の業績悪化に追い打ちをかけることになりそうだ。

## ◎タイ

### 1. ウクライナ危機の悪化、輸出額への悪影響懸念=タイ船荷協会

タイ船荷協会(TNSC)のチャイチャン会長は25日、ロシアによるウクライナ侵攻について、紛争が悪化し長引けば、第2四半期の輸出に影響が及ぶとの懸念を示した。受注額は40億~50億ドル(約4600億~5770億円)減少する可能性があるという指摘。特に、自動車と同部品、ゴム製品、電気製品(エアコン)は悪影響を受けると予想している。一方、戦闘が長引かず両国から拡大しない場合、2022年通年の輸出額は5%増を維持できるとの見通しを示した。今年第1四半期の輸出は、受注が確定しているため8%の増加を見込んでいる。同協会は、ウクライナ危機による米国と欧州連合(EU)の対ロシア金融・貿易制裁が世界とタイの経済に影響を及ぼし、製造業のコストが上昇すると予想。タイ政府に対して、輸出業者を支援するため、通貨パーツの安定性を維持し、原材料費とエネルギー費の高騰による製品の値上げを認めるよう検討することを求めている。

## ◎インド

### 1. 印が武器依存で義理立てか、ロ非難決議案棄権

インドは25日の国連安全保障理事会で、ロシアのウクライナ侵攻を非難する米主導の決議案の採決を棄権し

た。インドは民主主義や法の支配といった基本的価値観を重視し、米国や日本との連携を強化している。棄権の背景には伝統的な友好関係に加え、中国への対抗上、武器調達でロシアに依存しているための義理立てもありそうだ。インドは棄権の理由について、決議でロシアを非難するより、対話の扉を閉ざすべきではないと説明した。インドのモディ首相は24日、ロシアのプーチン大統領との電話会談で、暴力停止と外交による解決を求め、侵攻を直接的には批判しなかった。ロシアからは昨年、地对空ミサイル「S400」の供給を受け、米国は制裁の可能性もちらつかせて反対してきた。インドが日米とオーストラリアの枠組み「クアッド」の一角であるため見過ごされてきたが、今後の情勢次第では火種が再燃する可能性もある。インドは日本とともに安保理の常任理事国入りを目指す有力国の一つだが、国際社会の批判が強いウクライナ問題での棄権で「評判を落とす」（日本政府関係者）との指摘もある。

## 2. モディ政権、ウクライナからのインド人避難に奔走

モディ政権にとって、ロシアと紛争中のウクライナにいる数千人のインド人を安全に避難させることは重要課題だ。これまでも、2020年に湾岸諸国が新型コロナウイルス感染拡大でロックダウン（都市封鎖）をした時や、21年にアフガニスタンでイスラム主義組織タリバンが実権を掌握した時など、ナショナリズムを重視するモディ首相は、他国に取り残されたインド人の救出に素早く対応してきた。モディ政権はロシアによる今回のウクライナ侵攻でも、インド人を救出するため、大臣など幹部数人を派遣。ゴヤル商工相は航空機内でインド人の避難者を慰めた。政権はウクライナ、ロシアの両政府とも連絡を取り、インド人の救出に奔走している。

### ◎ASEAN

#### 1. ウクライナ侵攻、東南ア株式市場に動揺

24日の東南アジアの株式市場は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて売りが広がった。主要国の代表的な株価指数は、いずれも前日から下落した。金融や空運などの関連銘柄が売られる一方で、国際原油価格の上昇を受けて一部の資源銘柄が買われた。シンガポール取引所(SGX)のST指数は、前日から3%下がった。金融最大手DBSグループ・ホールディングスは約5%の下落。DBSとともに大手3行を占めるOCBC銀行、UOB銀行も売られた。シンガポール航空は6%下落した。マレーシア証券取引所(ブルサ・マレーシア)のFBM・KLCIも、約1%下がった。金融大手CIMBグループの株価は1%下落した。タイ証券取引所(SET)メインボードの総合株価指数「SET指数」は2%下がった。バンコク銀行、カシコン銀行、サイアム商業銀行、アユタヤ銀行の4大商業銀行はいずれも株価を下げた。素材最大手サイアム・セメント・グループ(SCG)とタイ空港公社(AOT)はそれぞれ約2%下げた。石油・天然ガス開発会社PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)の株価は4%上昇した。インドネシア証券取引所(IDX)の総合株価指数(IHSG)は、1%下落。石炭大手アダロ・エナジーは7%上昇した。フィリピン証券取引所総合指数(PSEi)も下落した。フィリピンの商業銀行最大手BDOユニバンクは3%下げた。ホーチミン証券取引所(HOSE)のベトナム株価指数(VNインデックス)も下落。コングロマリット(複合企業)ベトナム投資グループ(ビンググループ)は約3%下がった。国営ベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム、PVN)傘下のPVDドリリング&ウェル・サービス(PVD)は6%上昇した。

### 《ミャンマー:クーデター関連》

#### 1. 中国とロシア、国軍に武器供与を継続=国連

ミャンマーの人権状況を担当する国連人権理事会のアンドリュース特別報告者は22日、中国、ロシア、セルビアがミャンマー国軍に対し、昨年2月のクーデター後も武器の供与を継続しているとする報告書を発表した。報告書によると、中国とロシアはクーデター後も戦闘機や装甲車両などを国軍に提供しており、ロシアは武器供与の

拡大も予定している。セルビアはクーデター後に、ロケットや砲弾などの輸出を承認した。アンドリュース氏はこれら3カ国に対し、ミャンマー国民の弾圧に使われる武器の輸出を早急に停止するよう要請した。国連に対しては「ミャンマー国軍への武器売却を阻止するよう、早急に行動することが重要だ」と指摘。安全保障理事会を招集し、ミャンマー国軍への武器の供与を禁止する決議案を協議、採決するよう求めた。国連総会は 2021 年6月、ミャンマーへの武器流入阻止を訴える決議案を採択。セルビアは同案を支持、ロシアと中国は採決を棄権している。アンドリュース氏の報告書について、中国外務省の汪文斌副報道局長は定例会見で「懸案は政治対話を通じて解決する」と語った。セルビア外務省は声明で、クーデター後のミャンマーへの武器供与を否定。「昨年3月に、合意済みの案件を含め、ミャンマーへの武器輸出を行わないことを決定した」と述べた。

## 2. 国軍当局、ネット監視技術で中国から支援か

ミャンマー国軍が、中国にインターネット上の情報管理について支援を求めたとの臆測が広がっている。海外の特定ウェブサイトを開覧できないようにする狙いがあるという。2021 年末に中国の技術者がミャンマー側によるインターネットのブロックと監視の能力開発を支援していた。ミャンマー国内で閲覧できるサイトとできないものを効果的に管理することが目的のようだ。中国国内には「グレート・ファイアウォール」と呼ばれるセキュリティシステムがあり、治安当局が反体制派のオンライン上の活動を監視し、匿名の利用者さえ特定するといわれている。華為技術(ファーウェイ)など中国通信機器大手の機材が用いられているとされるこのシステムが、ミャンマーで用いられているかは不明。中国側はミャンマー国軍指導部の動きを把握するために、ネット監視に関わった可能性がある。中国の情報機関が過去に、他国でハッカーを通じて情報を収集していた事例があるためだ。国軍は 21 年のクーデター以降、インターネット管理を強化し、民主派抵抗勢力によるネット利用を制限。VPN(仮想プライベートネットワーク)の利用者を逮捕できる新たなサイバーセキュリティ法を制定しようとしている。

## 3. 国軍系銀行に手りゅう弾、マンダレー

ミャンマー北中部マンダレー管区チャウセ郡区で 16 日午後4時ごろ、国軍系ミャワディ銀行の支店に手りゅう弾が投げ込まれる事件が発生した。民主派の武装組織が関与を認めており、死傷者も出たもようだ。手りゅう弾が投げ込まれたのは、最大都市ヤンゴンと第2の都市マンダレーを結ぶ幹線道路上にあるミャワディ銀行の店舗。攻撃を発表したチャウセ地区防衛隊(KDDF)の代表はミッジマに「手りゅう弾は、店舗の前にいた警備員のすぐそばで爆発した。死傷者が出たはずだ」と話している。今後も国軍の支持者などへの攻撃を続けるという。チャウセ郡区では、9日にも郡区の電力事務所で爆発事件が起きている。

## 4. 大手スーパー前警察詰め所で爆発、兵士死亡

ヤンゴンの大手スーパー店舗前にある交通警察詰め所で 21 日午後、爆発事件があり、国軍の兵士2人が死亡した。爆発現場はマヤンゴン郡区のタミン(Thamine)交差点そばの大手スーパーチェーン「シティマート」の店舗前にある交通警察の詰め所。付近に住む現地人によると、午後1時半ごろに爆発が起き、約5人の兵士が負傷。そのうち2人が死亡したもようだ。爆発が起きた時間、国軍側は事件があったシティマートが立地するヤンゴン—インセイン通りのほか、ヤワマチャウン(Ywarma Kyaung)通り、ストランド通りを封鎖して、通行車両の検問を行っていた。

## 5. ヤンゴンのKBZ銀行支店に手りゅう弾

ヤンゴンにある民間銀行最大手カンボーザ(KBZ)銀行の支店で 20 日、手りゅう弾が投げ込まれる事件が発生した。民主派の武装組織が関与を認めている。被害にあったのはカマユ郡区バインナウン通りにある支店。午後 3時 20 分ごろ、2発の手りゅう弾が投げ込まれ、現金自動預払機(ATM)周囲のガラスが砕け散った。周辺住民によれば、日曜日だったため店舗に人はおらず、犠牲者は出なかったという。攻撃を仕掛けたのは地元の武装組

織「ビルマの不死鳥(BPO)」)。構成員の一人は「爆発は、国軍の片棒を担いでいるKBZ銀行への警告だ」と語っている。同組織は1月に、ヤンゴン市内を走る鉄道の線路などを破壊した。KBZ銀行は、民主派に寄付しているとみられる預金者の口座を凍結するなどの国軍の意に沿った対応を取っており、民主派の標的となっている。

## 6. 国軍、全国の警察署周辺に地雷設置を指示

ミャンマー国軍は警察当局に対し、全国の警察署の周辺に地雷を設置するよう命じたもようだ。警察関係者によると、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」が2月上旬、首都ネピドーの警察本部に指示した。2021年9月以降、民主派の抵抗組織による警察署への攻撃が急増していることに対する措置とみられる。情報筋の話では、当局は抵抗勢力の活動が活発な地域を優先させるよう命じられたもようで、首都ネピドー、最大都市ヤンゴン、中部エヤワディ管区の優先順位は低いとみられる。民主派が武装した国民防衛隊(PDF)と国軍の戦闘が激しい地域では、警察署へ続く道にも地雷を設置するよう指示されたもよう。地雷の調達が困難な警察署は、国軍司令部に供給を要請する許可も出されているという。警察官の1人は、人員不足で警備が不十分な警察署を守るための措置だろうとの考えを示した。元国軍兵士によると、北西部や南東部の警察署では、(警察官の離反が増え)国軍の統制がままならない状態になりつつあるという。21年2月のクーデター以降、全国で1万人に近い警察官が「市民不服従運動(CDM)」に加わったとされ、その大半は国軍とPDFの戦闘が激しい地域に集中している。

## 7. アラカン軍がラカイン支配強化、国軍に脅威

ミャンマーで、西部ラカイン州を拠点とする少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と国軍の衝突が散発的に発生し両者の緊張が高まる中、AAは国軍と民主派の対立に関与しない姿勢を維持している。民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」や停戦協定(NCA)に署名済みの複数の少数民族武装勢力が、国軍との戦闘に参加するようAAを説得したが、AAは様子見を続けている。国軍とAAは2020年11月の総選挙直前から停戦状態に入ったが、21年末ごろから散発的な衝突が発生。直近では、2月6日に同州のマウンドー郡区にある3つの村の周辺で、両者が戦闘状態に入った。1月にも、同州北部のチャウトー郡区で両者が出くわし、にらみ合いに発展する事態が起きた。ラカイン州では、AAが独自の司法・立法制度を確立したり、支配地域を拡大したりするなど、実効支配を強化している。こうした状況に対し、国軍側はAAとの本格的な対立を避けている。

## 8. 戦争避難民の環境が悪化＝カイン州で子ども300人がコレラ罹患

ミャンマー・カイン州ミャワディ郡で戦争避難民の生活環境が悪化し、少なくとも子ども300人がコレラに罹患(りかん)していることが明らかになった。2月16日から、カレン民族同盟(KNU)と地元人民防衛隊(PDF)の合同軍と国軍の間で戦闘が再び激しくなり、五つの村から数千人の避難民がタイ国境のタウンイン川付近に避難している。17日に季節外れの大雨があり、生活環境が急激に悪化しているという。避難民は、水質の悪いタウンイン川の水を飲んでいるため、子どもや高齢者を中心に高熱、下痢を発症する者が相次ぎ、少なくとも子ども300人がコレラに罹患しているという。周辺に医療機関はなく、避難民は薬もない劣悪な環境で過ごしている。

## 9. イラワジ川の漁業に影響、金採掘の急増で

ミャンマー北部カチン州で2021年のクーデター以降、金採掘の急増を背景にイラワジ川での漁獲高が減少しているようだ。同州ミッチーナの漁業従事者は、「上流で行われている金採掘の影響で、川の水が濁っている上に、鉱山から出る水銀で汚染されている」と指摘。以前は1～2ビス(1ビス＝約1.6キログラム)あった1日当たりの漁獲量が0.5ビス程度まで減少していると明かした。この漁師は、採掘企業によるイラワジ川への廃棄物の投棄で、魚の生息環境が悪化していると述べ、漁業従事者の生活に深刻な影響を与えていると訴えた。地元住民らは、川の水を飲むことは危険で、水浴びをすると皮膚がかゆくなると話している。クーデター以降、国軍に関係のある

企業などが同州ミッソン地区での金採掘を許可されている。アウンサンスーチー氏が率いた国民民主連盟(NLD)政権下では、同地域の金採掘は減少していた。環境保護団体はかねて、同地域での金採掘による環境や住民への影響を指摘してきた。

#### 10. ミャンマーから商品調達中止か、小売テスコ

英小売大手テスコが、ミャンマーからの商品の調達をやめる方針を示したという情報が流布している。取引先が、自社の労働者の権利を侵害したことを理由に挙げているという。テスコの取引先でヤンゴンのワータヤー(Wartayar)工業団地にある中国系縫製企業GTIGイースターが、労働者の権利を侵害した。同社が工場を閉鎖する際に、労働者への補償金の支給を拒否したという。同社の工場は2021年3月、火災で大きな被害を受け、同10月に閉鎖を発表した。テスコはこの問題を受けて、ミャンマーからの商品調達を停止する決定を下したもようだ。GTIGイースターは、テスコ向けにレザージャケットを製造していた。スペインの「ZARA(ザラ)」やイタリアの「オヴェイエッセ(OVS)」などのファッションブランドも同工場から製品を調達していたという。

#### 11. クーデター後に物価2倍＝国民生活困窮

ミャンマーでのクーデター後の1年間で、物価が2倍近く上昇したことが明らかになった。クーデター前の2021年1月に、タマネギは300チャット(約20円)だったが、現在は800チャット(約52円)に、コメ(ポーサン種、1袋48キロ)は4万チャット(約2600円)から5万6000チャット(約3640円)に、ガソリン(1リットル)は620チャット(約40円)から1700チャット(約110円)に、それぞれ値上がりしている。クーデター後の経済停滞や治安悪化、新型コロナウイルスの感染拡大、失業者の急増や物価の上昇により、国民の生活はさらに困窮している。

### 《新型肺炎関連情報》

#### ◎ベトナム

##### 1. ベトナム北部の企業、労働力不足に直面＝新型コロナ感染者の急増で

ベトナム北部の多くの企業で労働力不足の状況が発生している。新型コロナウイルスに感染し、仕事を離れる従業員が急増しているため、企業は労働者の確保に苦心している。ハノイのバックタンロン工業団地で活動する日系企業のT氏は同紙に対し、深刻な人手不足に直面していると明かした。多くの工場スタッフが新型コロナに感染し、管理部門も在宅ワークを余儀なくされているという。T氏は、会社は新たな工場スタッフを紹介した従業員に150万ドン(約7574円)の手当を用意しているが、採用につながっていないと話した。バクザン省の工業団地にある企業の労働組合幹部は、毎日20～30人が新型コロナに感染しており、採用を増やすため採用要件をベトナム語の識字能力のみに引き下げたと話した。ベトナムでは23日、8万2126人の新型コロナへの新規感染を発表したが、その多くは北部地域で見つかった。2021年4月27日からの感染第4波では、全63省・市で計296万5092人の市中感染を確認。ワクチン接種は、21年3月8日の接種開始以来、1億9260万回分を超えた。

#### ◎カンボジア

##### 2. 首相、都市封鎖のうわさを否定

カンボジアのフン・セン首相は22日、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染者急増に伴い、ロックダウン(都市封鎖)措置が再び導入されるとのうわさを否定した。フン・セン氏は、首都プノンペンのミアンチェイ区で行われた下水処理施設の起工式で、オミクロン株の感染者増加を理由に、プノンペンや他の都市、市場を封鎖することはないと明言した。2021年4月に実施した都市封鎖に言及し、「当時はワクチン接種率が低く、今とは状況が大きく異なっていた」と説明。国民に対して、食料や日用品を買いだめする必要はないと呼び掛けた。新型コロナ対策には国民と政府の協力が不可欠とも指摘。オミクロン株については症状が軽いからと過小評価せず、

一人一人が感染対策を継続する重要性を強調した。また、米製薬大手メルクが開発した新型コロナ向けの経口治療薬「モルヌピラビル(商品名はモルナトリス)」の価格高騰に対する国民の怒りを理解していると、販売者に価格を不当に釣り上げないように求めた。

## 《一般情報》

### 《タイ》

#### 1. 高齢化社会、対応へ待ったなし 60歳以上の割合が年内にも20%超

タイでは、今年から来年にかけて、全人口に占める60歳以上の割合が20%を超えると考えられている。10年後には28%まで高まると予想されており、本格的な高齢化社会の到来が目前に迫っている。高齢者の大半は低所得層に属し、老齢年金制度も充実しているとはいえない。新型コロナウイルス感染症の影響で、税収が減り、対策のための支出が増える中、高齢社会に向けた対策は待ったなしの状況にある。タイでは、2019年に60歳を迎える人が、初めて同年の新生児の数を上回り、以降その状態が続いている。03年に10%だった60歳以上の国民が全人口に占める割合は、今年から来年にかけて20%を超えると予想され、本格的な高齢化社会に突入しようとしている。31年から32年にはその割合は28%まで高まる見通しだ。高齢化社会の到来による最も大きな課題のひとつが財政の逼迫(ひっぱく)だ。同国の60歳以上の高齢者の95~96%は低所得層に分類される。一方、21年のタイの全人口6,900万人に対して、労働力人口は4,200万人。27年には4,000万人、37年には3,600万人に減少する見込みだ。このままいけば、将来にわたる労働力の減少は避けられない。

高齢化社会を見据え、タイ政府はこれまでに複数の年金制度を導入している。そのうちのひとつが民間企業の従業員が加入する社会保障基金(SSF)だ。しかし、2,000万人規模とされるインフォーマル部門では、年金制度への加入者は3割弱の582万人にとどまっている。バンコクポストによると、タイ商工会議所大学(UTCC)の国際貿易研究センター(CITS)のアート・ディレクターは、タイでは政府、民間企業とも高齢化社会に向けた調整が十分にできていないと指摘。特に欧米などに比べて、政府の財政負担を小さくするための社会保障制度のアップグレードが行われていないことを問題視する。アート氏は、政府と民間企業は、給与水準を引き下げた上で、定年年齢を現在の60歳から65歳に引き上げることを検討すべきと主張。「高齢者は、大学の新卒者に比べて豊富な経験を持つことから企業にとってもメリットは大きい」と話す。

### 《ベトナム》

#### 1. 韓国系縫製企業でスト、ハティン省

ベトナム北中部ハティン省の100%韓国資本のアパレルテック・ハティン輸出縫製社で17日、労働者500人余りがストライキを執行した。会社側が譲歩して、労働者は週明けの21日職場に戻った。同社は2020年の設立。ドゥック郡トゥンアイン村のドゥック工業指定地域で1,000人余りを雇用して操業している。労働者側の主な要求は賃上げや手当改善で、会社側は3月から基本給を5%引き上げることなどを約束し、ストは終結した。これまで各種手当を除く基本給は月340万ドン(約149米ドル、1万7,000円)~400万ドンだった。同省ジエンチャウ郡の縫製業ナムトゥアン社で15日発生したストも、週明けに終結した。会社側は「現行の待遇は平均的かそれ以上だ」として譲歩しなかったという。同郡労働同盟のファム・ドゥック・クオン委員長は、「労働組合は客観的であるべきだ。労働者の理解が不十分なら説明と広報を行い、同時に企業の状況も把握しなくてはならない」として、「労使双方の利益を考慮しながら、秩序を維持することが原則だ」と強調した。

以上